

# 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,571,566</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,184,486</b>
現金及び預金	5,692,111	支払手形	1,361,741
受取手形	489,014	買掛金	418,532
電子記録債権	84,748	未払金	513,919
売掛金	4,320,912	未払費用	141,050
仕掛品	1,359,280	未払法人税等	137,170
材料	1,268,871	前受金	184,000
繰延税金資産	124,711	預り金	12,819
前払費用	8,135	賞与引当金	256,857
短期貸付金	217,066	役員賞与引当金	11,450
その他	6,714	設備建設支払手形	35,152
		未払消費税	111,791
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,617,810</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>616,105</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 4,710,204)</b>	退職給付引当金	486,095
建築物	2,027,047	役員退職慰労引当金	130,010
構築物	18,088		
機械装置	495,344		
車両運搬具	31,909	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,800,591</b>
工具器具備品	102,177		
土地	2,035,285	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	351	<b>株 主 資 本</b>	<b>15,388,785</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 4,395)</b>	資本金	988,472
電話加入権	4,395	資本剰余金	1,025,816
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 903,211)</b>	資本準備金	1,025,816
関係会社株式	163,055	利益剰余金	13,374,496
関係会社出資金	572,755	利益準備金	110,655
長期貸付金	1,315	その他利益剰余金	13,263,841
繰延税金資産	161,253	圧縮記帳積立金	60,846
貸倒引当金	△142	別途積立金	685,000
その他	4,973	繰越利益剰余金	12,517,994
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>15,388,785</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,189,376</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,189,376</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 27年 4月 1日  
至 平成 28年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		11,243,651
売 上 原 価		8,551,410
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>2,692,241</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		472,141
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,220,099</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,140	
そ の 他	48,275	54,416
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 売 却 損	782	
為 替 差 損	125,260	
そ の 他	6,758	132,801
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,141,715</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,141,715</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		663,279
法 人 税 等 調 整 額		9,556
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,468,879</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金		その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	61,935	685,000	11,487,379	14,359,258	14,359,258
当期変動額								
剰余金の配当						△439,353	△439,353	△439,353
当期純利益						1,468,879	1,468,879	1,468,879
圧縮記帳積立 金の繰入				1,422		△1,422	-	-
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	△1,089	-	1,030,614	1,029,526	1,029,526
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	60,846	685,000	12,517,994	15,388,785	15,388,785

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
---------	--------

機械装置及び車両運搬具	2年～8年
-------------	-------

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	8,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,531,784 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,638,139 千円
短期金銭債務	498,232 千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	7,452,729 千円
仕入高	526,581 千円
営業取引以外の取引高	50,690 千円